

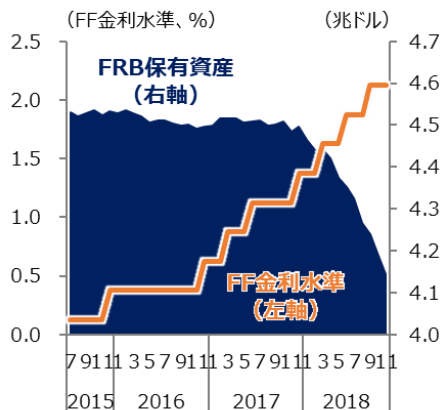
米国

金融政策動向（2022年1月 FOMC）

タカ派傾倒姿勢が一層鮮明に、3月にも利上げを実施

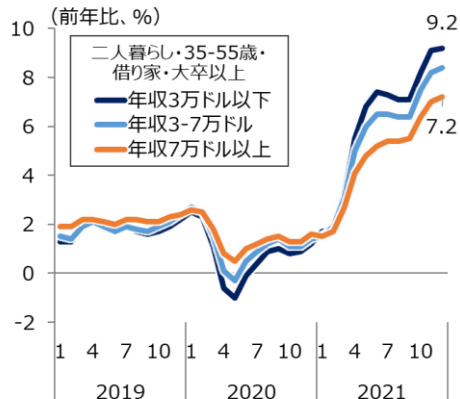
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 前回利上げ・QT局面

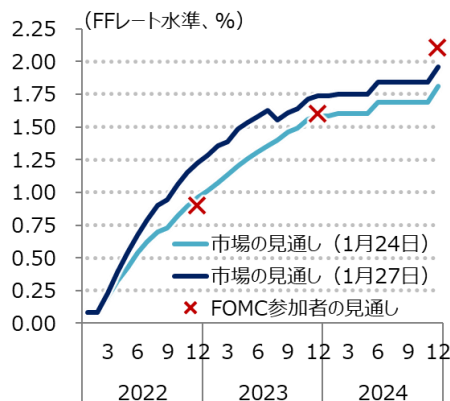


出所：Bloombergより三菱総合研究所作成

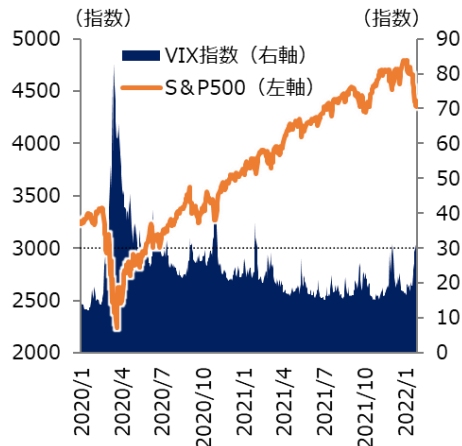
2 所得階層別の物価上昇率

注：家計属性ごとの支出ウエイトを基に算出。
出所：アトランタ連銀“myCPI”より三菱総合研究所作成

3 市場が織り込む金利水準

注：FF金利先物価格から計算。FOMC参加者の見通しは21年12月時点の見通し中央値。
出所：Bloomberg、FRBより三菱総合研究所作成

4 金融市場の動向



出所：Bloombergより三菱総合研究所作成

評価ポイント

決定事項

- 1月25-26日に実施されたFOMCの結果、テーパリングを予定通り3月上旬に終了すること、政策金利目標を0.00-0.25%に据え置くことが決定された。
- 声明文では、経済活動や雇用は引き続き堅調であるなか大幅な物価上昇が続いていることから、「政策金利を引き上げることが間もなく適切となる」として、テーパリングが終了した3月にも利上げを実施することを示唆した。
- 議長の会見でもタカ派の発言が目立った。供給網の混乱や賃金上昇による物価上昇が人々の生活や雇用回復に悪影響を与えてるとし、利上げや量的縮小（QT）に前向きな姿勢を示した。利上げペースや引上げ幅は明言を避けたが、前回（図表1）よりも早いペースや1度に0.5%以上の利上げも否定しなかった。

今後の注目点

- 広範な品目における大幅な物価上昇の長期化を受けて、FRBのインフレ抑制姿勢が一層鮮明化している。家庭用食品などへの支出が多い低所得層ほど実際に直面する物価上昇率は高く、家計を圧迫しているほか（図表2）、バイデン政権の支持率低下にもつながっており、政府やFRBは警戒を強めている。
- 先行きは利上げのペース・利上げ幅が注目点だ。インフレリスクを軽視するあまり利上げが遅れば、後に大幅な引き締めが必要となり、景気を冷やしてしまう。
- 一方で、バイデン政権からの政治的圧力も強まるなかで、市場の想定以上に性急な引き締めを行えば、金融市場の動揺や長期金利の上昇による米国経済の下押しが懸念される。
- 実際、今回のFOMCを受けて株式市場は大きく下落した。3月の利上げは織り込み済みであったが、会見のタカ派姿勢を受け、想定以上の利上げの可能性が高まったことが背景にある（図表3）。市場の不安心理を示すVIX指数は警戒水準といわれる30を上回った（図表4）。FRBは、実体経済と物価動向を両睨みしつつ、市場との丁寧な対話が求められるという難しい局面にあるといえよう。